

地方公営企業の会計事務を変革する 専門家集団による会計事務のアウトソーシングサービス

生成AI等のデジタル技術を活用したデロイトトーマツの公営企業会計事務サポートにより、地方公営企業の会計事務の高度化及び業務効率化を実現し、ひいては地方公営企業の持続可能な経営の確保及び住民サービスの向上に貢献します

地方公営企業の現状と公営企業会計の適用

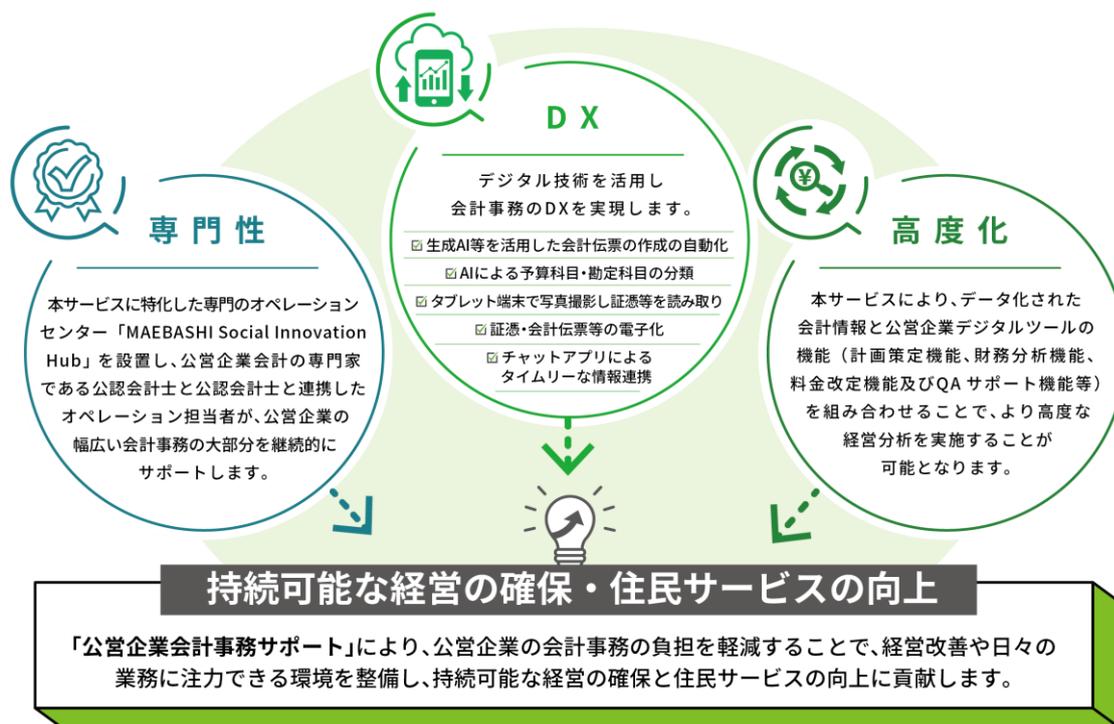
地方公営企業は、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しつつあります。そのため、地方公営企業には、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握した上で、中長期的な視点に基づく経営戦略の策定等を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組むことで、持続可能な経営を確保しなければなりません。こうした状況を踏まえ、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財令第18号総務大臣通知）等に基づき、多くの公営企業において、令和5年度までに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）に基づく公営企業会計を適用してきました。公営企業会計の適用により、経営状況（損益情報、資産・負債等のストック情報等）の的確な把握等による「経営の見える化」が図られ、経営効率化や経営改革が推進されることより、将来にわたって持続可能な経営を確保するための基盤が強化されました。

会計事務のDX・効率化の必要性

多くの公営企業で公営企業会計が適用されたことにより、専門的な知識を要する会計事務への対応の必要性が増し、それに伴い、企業会計に関する知見を備えた職員の不足がより大きな課題となりました。また、資産台帳の整備等による作業負担の増加も課題となっており、限られた人員の中で、経営改善や日々の業務のリソースを確保することが困難な状況となっています。このため、適正な会計事務を行いながら、地方公営企業が持続可能な経営を確保するためには、積極的なデジタル活用（DX）や業務の見直しにより、会計事務を効率化し、事務負担を軽減することが必要です。

会計事務のアウトソーシングというソリューション

デロイトトーマツは、全国各地の地方公営企業に対する幅広い財務関連アドバイザリー業務実績の中で培ったナレッジ・ネットワークを基盤に、生成AI等のデジタル技術を活用した、公営企業会計事務のアウトソーシングサービス「公営企業会計事務サポート」を提供し、会計事務のDX・効率化を実現します。また、「公営企業デジタルツール」の機能も組み合わせることで、高度な経営分析が可能となります。「公営企業会計事務サポート」により、会計事務負担を軽減することで、職員が経営改善や日々の業務に注力できる環境を整備し、地方公営企業の持続可能な経営の確保及び住民サービスの向上に貢献します。



「公営企業会計事務サポート」

対象の会計事務

期中業務

- ✓ 伝票作成
- ✓ 例月出納検査資料作成

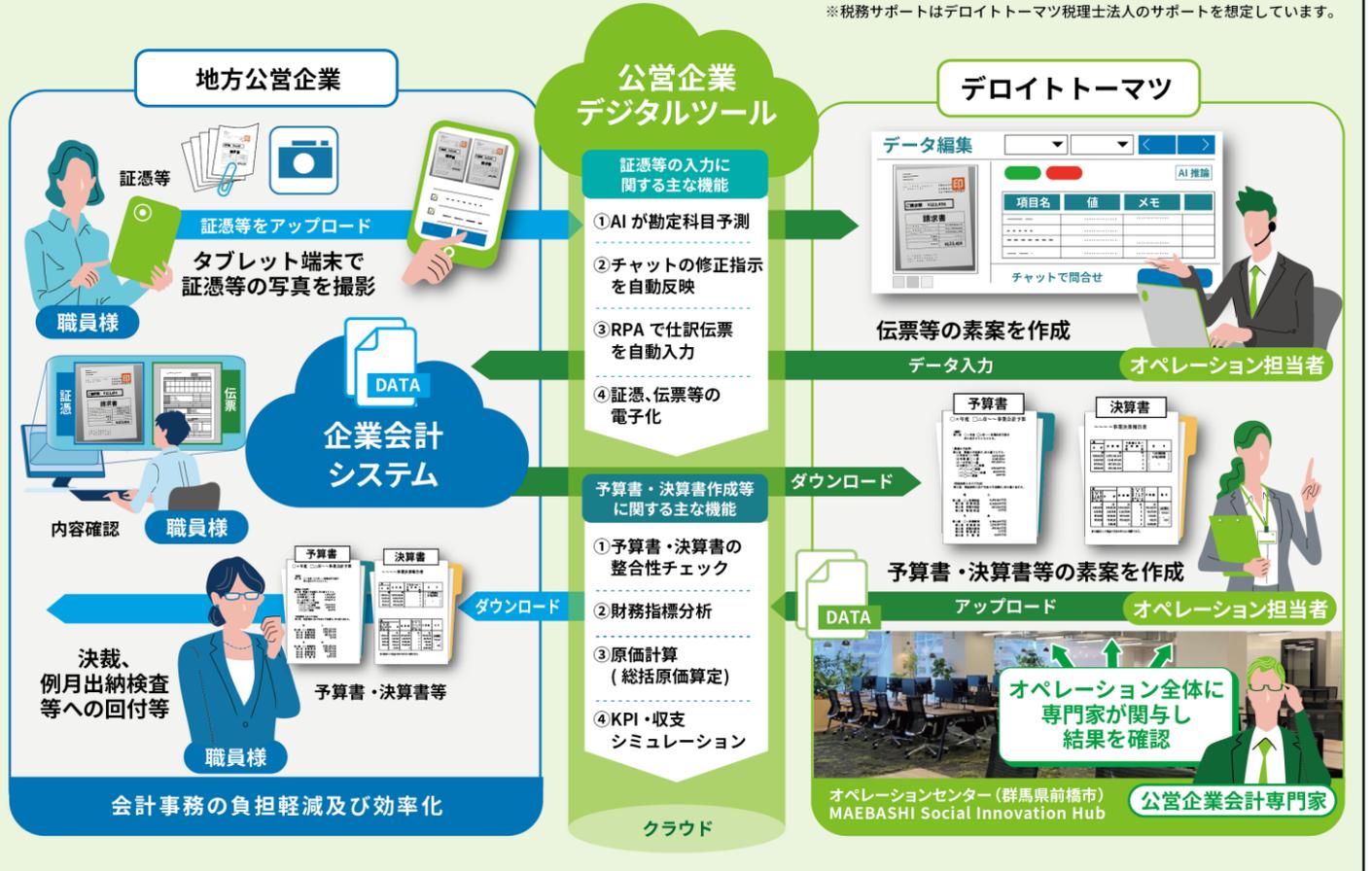
予算業務

- ✓ 予算書作成
- ✓ 予算額のシステム登録

決算業務

- ✓ 決算整理
- ✓ 決算書作成
- ✓ 決算統計作成
- ✓ 消費税申告書作成※

※税務サポートはデロイトトーマツ税理士法人のサポートを想定しています。



※貴団体（又は貴社）および貴団体（又は貴社）の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細についてはお問い合わせください。

※デロイトトーマツは、コーポレート部門の多様な課題を解決する「Corporate as a Service」を提供しており、「公営企業会計事務サポート」はその1つのソリューションです。

お問い合わせ先：
有限責任監査法人トーマツ
 デロイト トーマツ リスクアドバイザリー-合同会社
 〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3丸の内二重橋ビルディング
 email : gyousei_keiei@tohatsu.co.jp



デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー-合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー-合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハイイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務等に関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited